

TOPICS | 社会的課題特定のための取り組み

日立金属グループは、本業を通じて社会的課題の解決を図ることで、未来に続くマーケットニーズに応えていくことができると考えています。当社グループでは、グループ全体をひとつくりにするのではなく4つのカンパニーごとにその特性を踏まえて重要な社会的課題を特定し、さまざまな活動に生かすための取り組みに着手しています。

マテリアリティ分析のアプローチ

当社では将来的なメガトレンドを踏まえ、当社グループの持続的成長に影響を与える社会的課題を特定し、多面的な視点から重要性を評価しました。

STEP1

社会的課題の抽出

国連の「持続可能な開発目標 (SDGs)」等、将来に及ぶ社会的課題やメガトレンドを踏まえ、当社に關係する社会的課題を抽出しました。



STEP2

社会的課題に対するアクションの検討

抽出された社会的課題に対して、時間軸ごとに想定されるアクションをコーポレートおよび4つのカンパニーごとに検討しました。

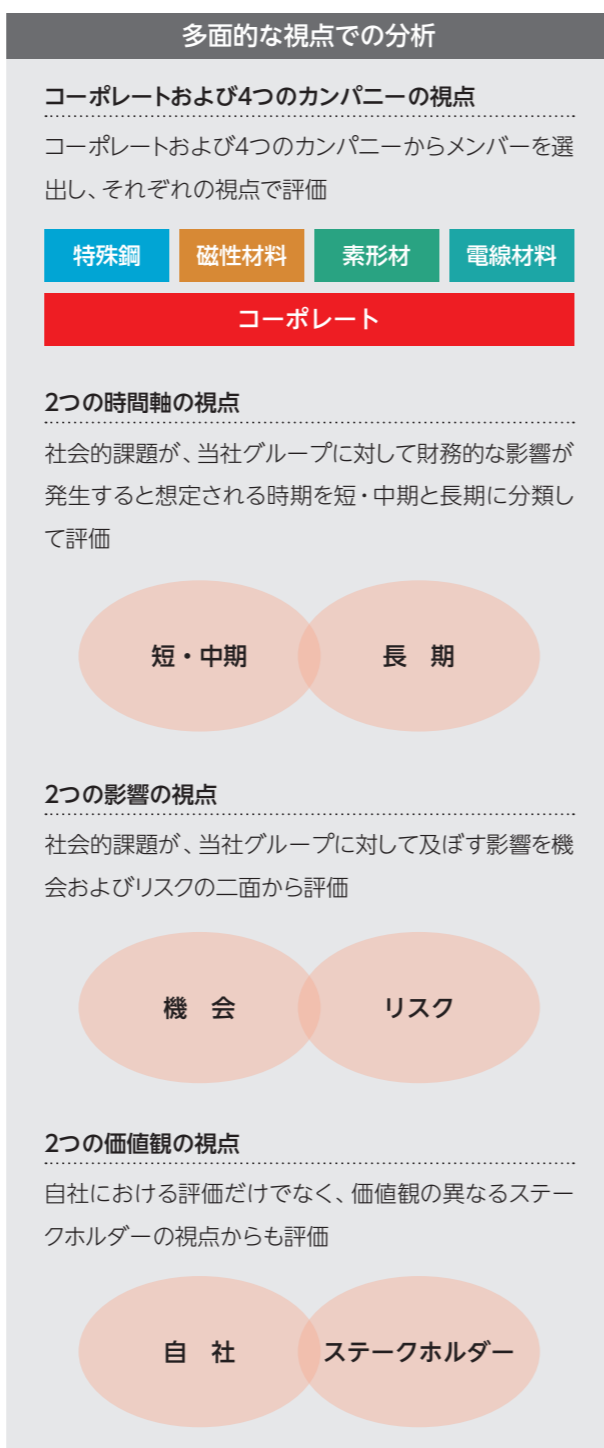


STEP3

社会的課題の評価

時間軸ごとに、リスクおよび機会の両面から、企業に及ぼす影響の大きさや、戦略上の優先度に応じて、社会的課題を評価しました。

ステークホルダー・ダイアログの開催
(▶次ページ参照)



ステークホルダー・ダイアログの開催

日立金属グループが重視すべき社会的課題について、ステークホルダー視点からのご意見をいただくため、外部有識者をお招きし、ステークホルダー・ダイアログを開催しました。

開催日：2017年2月27日 場所：日立金属本社会議室

ステークホルダー・ダイアログには、外部有識者として、株式会社日本政策投資銀行 執行役員産業調査本部副部長の竹ヶ原啓介氏、CSRアジア東京事務所 日本代表の赤羽真紀子氏をお招きし、当社からはマテリアリティ分析プロジェクトのメンバー6名が参加しました。

プロジェクトメンバーによるビジネス視点での評価と外部有識者によるステークホルダー視点の評価に差異のある社会的課題を中心に議論を進めました。

竹ヶ原氏からは、マテリアリティ分析をグループひとつくりにではなく、社内カンパニーごとに実施した今回のアプローチの有用性をご評価いただいた上で、長期投資家の視点からは、製品の安定供給といった、当たり前のように取り組んでいる事項こそ、当社の本業を通じた社会的課題の解決であり、その重要性を再認識することの必要性についてご示唆をいただきました。

赤羽氏からは、グローバルに事業を展開する当社として、日本国内で重視される課題に加え、展開先の各国・地域で発生し得る不正や資源問題といった社会的課題について、各国・地域の視点で捉えることの大切さをご指摘いただきました。また従業員の健康や倫理など、将来的に大きな社会的課題となり得る領域に関する取り組みの重要性についてもご助言をいただきました。

また、プロジェクトメンバーは、自らのビジネス視点での評価結果に対するフィードバックや質疑応答を通じて、当社グループが取り組むべき社会的課題についての理解を深めました。



株式会社日本政策投資銀行
執行役員産業調査本部副部長
竹ヶ原 啓介氏



CSRアジア東京事務所 日本代表
赤羽 真紀子氏

VOICE | プロジェクトメンバーの声

マテリアリティ分析プロジェクトは、各カンパニーと経営企画本部で構成する6名のメンバーを中心として推進してきました。SDGs等、将来に及ぶ社会的課題やメガトレンドを踏まえ、中長期的に想定される世界の変化を捉え、それが当社の事業環境にどのような影響を及ぼすかを考えながら、当社にとっての重要課題を、機会とリスクの側面から評価を行いました。

当社は自動車、産業インフラ、エレクトロニクス分野に高性能材料を提供していますが、4つのカンパニーで取り扱っている製品が多岐にわたっていることから、メンバーの意識レベルを合わせ、マテリアリティ分析を進めることに大変苦労しました。議論に行き詰まることもありましたが、全社横断的に集まったメンバーの力に加え、外部有識者からの助言もいただき、当社が取り組むべき社会的課題についての理解を深めました。

今回のプロジェクトでの活動を、次期中期経営計画の策定に生かしていきたいと思っております。



磁性材料カンパニー 企画部
主管部員
河合 幹男